

(国民生活・経済・社会保障に関する調査会)

国民生活・経済・社会保障に関する調査報告(中間報告)要旨

本調査会は、国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成二十二年十一月に設置された。一年目は、「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」を三年間の調査項目と決定した後、社会保障を中心に調査を行った。

二年目は、経済を中心に調査を行うこととし、「円高問題・産業空洞化への対応」、「高齢社会における経済活性化」及び「内需主導の経済成長と外需(輸出)も含めた経済成長」のそれぞれについて、参考人からの意見聴取及び質疑を行った後、「我が国における今後の経済成長と雇用の課題」について、政府からの説明聴取及び質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書(中間報告)として取りまとめ、五月三十日、議長に提出した。

同報告書では、世界に類を見ない人口減少、円高・産業空洞化に伴う国内雇用の確保、社会保障分野における持続的な制度の構築といった諸課題を解決するための方策を示すことが、我が国の喫緊の課題であることに鑑み、持続的な経済成長、円高・デフレ対策、雇用対策等に関する十二項目の提言を行っている。